

④ 共通観点 2 (共通の成果指標と達成目標) 概念図【1 ページ】

グローバル産学官融合キャンパス構築により
想定される効果と達成目標 (共通の成果指標に関するもの)

本構想に必要な基盤整備等

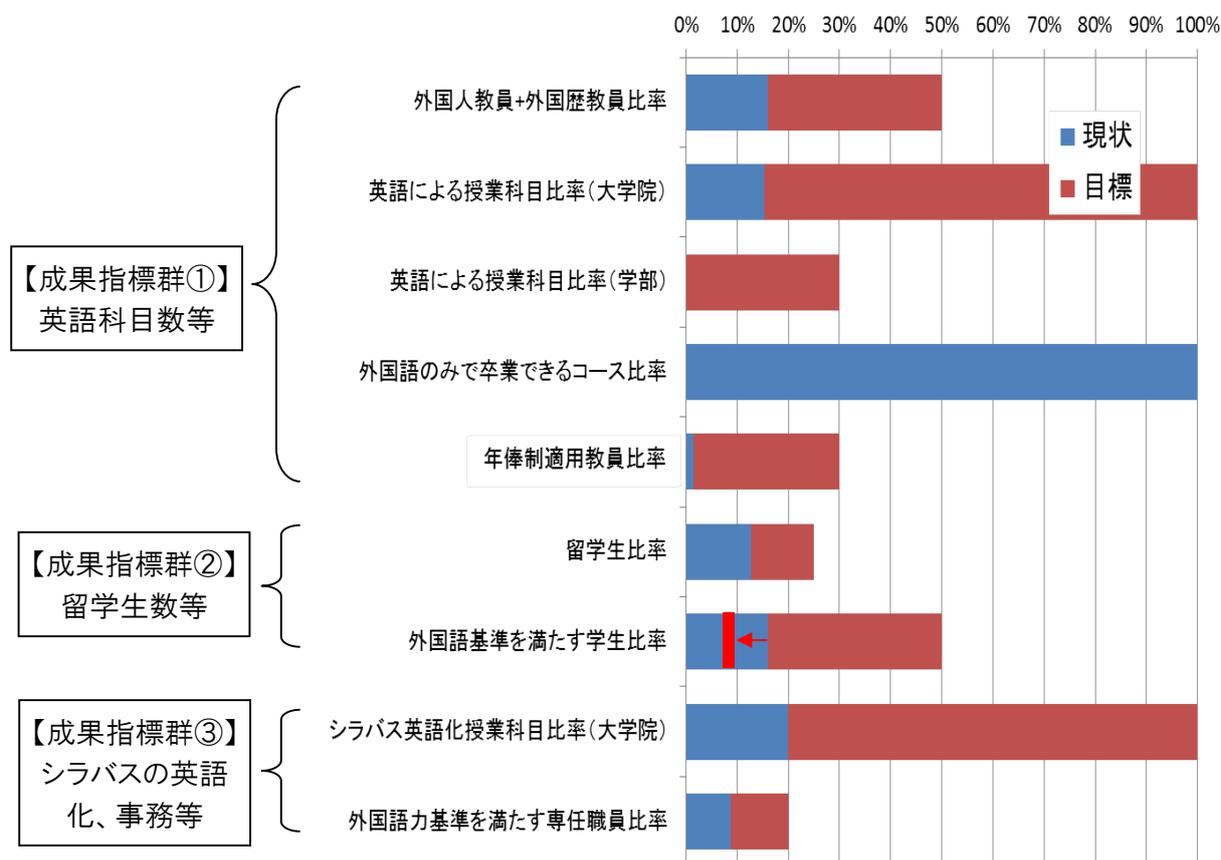
- ・世界を牽引する次世代の戦略的海外拠点の選定
- ・教員の海外派遣
- ・高専一技大(技学)教育モデルの海外拠点での構築・定着支援
- ・外国人教員への技学教育
- ・外国人留学生のためのシラバス等の英語化 (→成果指標群③)
- ・外国人留学生の授業及び生活サポートのための事務職員の英語対応の強化 (→成果指標群③)
- ・海外の企業との連携の促進

本構想の実現により想定される効果

- ・日本人教員の英語による科目の充実 (→成果指標群①)
- ・外国人教員との交流による長岡技科大の外国人教員の増加(→成果指標群①)
- ・外国人教員の増加に伴う、英語科目の増加 (→成果指標群①)
- ・教員等のサポートによる日本人留学生及び外国人留学生の増加 (→成果指標群②)
- ・社会人留学生の増加(→成果指標群①)

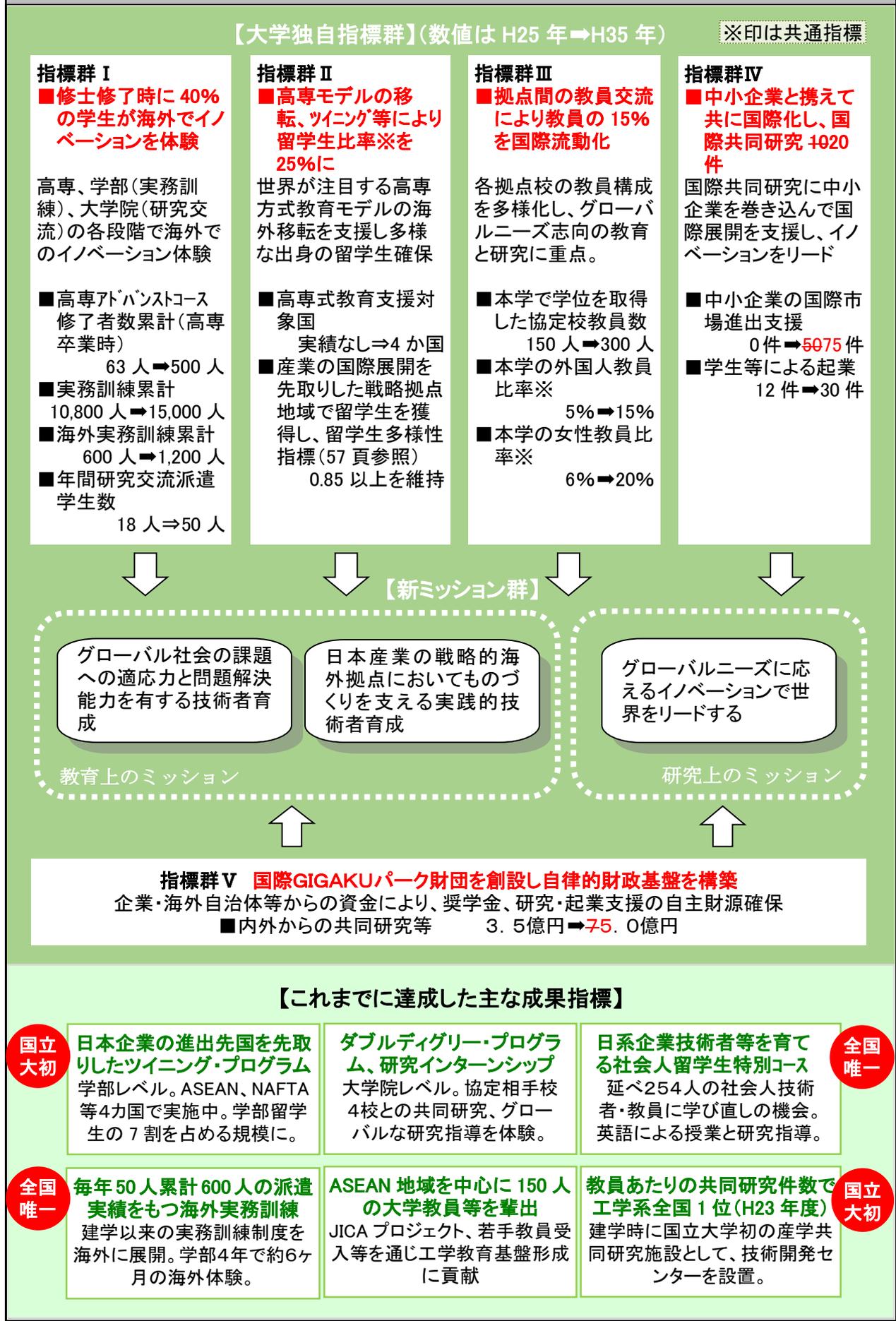
上記の取り組みによる成果

共通の成果指標と10年後の達成目標



(大学名：長岡技術科学大学) (申請区分：タイプB)

⑤ 共通観点 3 (大学独自の成果指標と達成目標) 概念図【1 ページ】



1. 国際化関連 (4) 語学力関係

④学生の語学レベルの測定・把握、向上のための取組【1ページ以内】

【実績及び目標設定】

各年度大学が定める時点の数値を記入

	平成25年度 (25.5.1)	平成28年度 (28.5.1)	平成31年度 (31.5.1)	平成35年度 (35.5.1)
外国語力基準	学部は、 第1学年及び第3学年入学者に対するブレイクテスト300点満点中160点以上。卒業までにTOEIC-IPテスト450点相当以上。 大学院はTOEIC-IPテスト550点相当以上。			
外国語力基準を満たす学生数 (A)	234 384 人	649 人	949 人	1,309 人
うち学部 (B)	167 317 人	430 人	505 人	619 人
うち大学院 (C)	67 人	219 人	444 人	690 人
全学生数 (D)	2,608 人	2,608 人	2,608 人	2,608 人
うち学部 (E)	1,409 人	1,348 人	1,295 人	1,195 人
うち大学院 (F)	1,199 人	1,260 人	1,313 人	1,413 人
割合 (A/D)	9.0 14.7 %	24.9 %	36.4 %	50.2 %
割合 (B/E)	11.9 22.5 %	31.9 %	39.0 %	51.8 %
割合 (C/F)	5.6 %	17.4 %	33.8 %	48.8 %

【これまでの取組】

これまで、学部3年生を中心に英語能力向上を目的に、TOEIC-IPテストの実施と、TOEIC得点アップ直前特別講座を実施してきた。

さらに、平成25年度から豊橋技術科学大学、国立高等専門学校機構との三機関連携による教育改革事業として、英語能力向上プログラムの開発に取り組み、英語講義の充実・拡張を図った。具体的には以下のとおり。

- ・学部3年生及び修士課程1年生全員を対象にTOEIC-IPテストを2回実施。
- ・修士課程1年生を対象に英語能力向上プログラム（集中講義）を実施。
- ・TOEICテスト演習システムを導入。

【本構想における取組】

~~今後、前述「TOEICテスト演習システム」の各種ソフトを増やして行き、学生の積極的な学び環境を整え語学能力を向上させる。~~

~~集中講義は一回目の点数によるクラス分けで講義を行い、二回目の点数で効果測定を行っていく。~~学生の語学（英語）レベルの測定・把握ではTOEICを基準としつつも状況に応じて他の英語能力判定試験（TOEFLやIELTS等）も有効活用を図る。「TOEICテスト演習システム」等の英語力向上学習ソフトウェアやオンライン教材を増やし、語学としての英語授業や英語で行う専門科目等の授業に役立てる方策ならびに英語学習相談を適切に実施する英語学習サポーター（常勤・非常勤教員及び英語を母国語とする留学生等）を設置する等、学生が自主的かつ積極的に取り組める学び環境を整え、入学前、学部、大学院のそれぞれの課程で学生の語学能力の向上を目指す。英語学習に関わる入学前教育を従来の学部1年入学者（学年定員の2割）から学部3年入学者（学年定員の8割）に拡充する。このために、オンライン教材利用を入学予定者に開放して自主学習を促す。

学部課程では、語学科目及び専門科目の授業において英語能力と専門能力を兼ね合わせた教育の質保証（達成度評価）をこれまで以上に厳格に行う。このために、英語ネイティブ教員（語学及び工学系）等の活用により、英語で行う授業の質向上をそれぞれの専門課程及び基盤共通教育において取り組み、教育方法改善を常に行える教育の質保証システムを確立する。

（大学名：長岡技術科学大学）（申請区分：タイプB）

~~また、大学院課程では、修士課程1年生を対象としていた英語能力向上プログラム(集中講義)を修士課程1・2年生に拡大しTOEIC受験者に対する外国語力基準を見た学生数を5割以上になるようにする。また、修士課程学生を主対象に専門英語力を高めるために、英語を使って何ができるようになるか(Writing, Reading, Presentation, Discussion)の到達目標(CAN-DO)を明確にした授業体制改革等の大学院教育見直しを行う。さらに、大学院の全授業の英語化を進め、海外実務訓練、及び大学院リサーチインターンシップにより修士修了までに海外留学経験者数を全体の40%にまで高める。~~

~~さらに、読む、書く、聞く、話す能力の総合的能力向上を評価するため、TOEICからTOEFLへの展開へ繋げていく。~~

~~学生の語学レベルを向上させるにはまず、必要性を身をもって感じさせることであり、これには大学院の全授業の英語化および海外実務訓練や大学院リサーチインターンシップにより修士修了までに海外留学経験者数を全体の40%にまで高めることにより効果が期待できる。~~

共通観点 3 大学独自の成果指標と達成目標【3 ページ以内】

○ 意欲的かつ挑戦的な独自の定量・定性的成果指標と達成目標が、各大学の構想に応じて設定されているか。

【実績及び目標設定】

< 定量的 >

各年度大学が定める時点又は通年の数値を記入

	平成 25 年度 (年度末)	平成 28 年度 (年度末)	平成 31 年度 (年度末)	平成 35 年度 (年度末)
指標群 I グローバル体験				
I-1. 修士修了時までに 3 か月以上の海外体験学生比率	7.6 %	17.0 %	28.0 %	40.0 %
I-2. 高専アドバンスコース修了者数累計【高専卒業時】	63 人	180 人	300 人	500 人
I-3. 実務訓練生累計	10,800 人	12,000 人	13,200 人	15,000 人
I-4. 海外実務訓練生累計	600 人	800 人	1,000 人	1,200 人
I-5. 研究留学派遣者数	18 人	25 人	35 人	50 人
指標群 II 多様な留学生				
II-1. 留学生比率 ※	11.5 %	14.0 %	18.0 %	25.0 %
II-2. 高専-技大教育支援国	0 国	2 国	3 国	4 国
II-3. 留学生多様性指標	0.847	0.850	0.850	0.850
指標群 III 多様な教員				
III-1. 外国籍教員比率	4.6 %	12.3 %	16.4 %	20.9 %
III-2. 本学で学位を取得した協定校教員数	150 人	200 人	250 人	300 人
III-3. 女性教員数 ※	6.0 %	10.0 %	14.2 %	20.9 %
指標群 IV SME & 起業				
IV-1. SME 国際共同研究	2 件	3 件	12 6 件	20 10 件
IV-2. SME 国際市場開拓支援	0 件	15 件	50 35 件	75 50 件
IV-3. 起業数	12 社	15 社	23 社	30 社
指標群 V 自主財政基盤				
V-1. 内外からの共同研究費等	3.5 億 円	4.5 億 円	4.5 6 億 円	5 7 億 円

< 定性的 >

※各年度の 5 月 1 日現在

10 年後における本学の姿として「我が国産業にとっての戦略的地域における技術者教育を先導する大学」を想定し、次の 2 つの柱となる事業を通じてその実現を図るものである。

1. 高専-技大（技学）教育モデルを海外拠点校に展開し GIGAKU 教育ネットワーク構築
 2. 産学連携モデルを日本企業の戦略的海外拠点に展開し GIGAKU テクノパークネットワーク構築
- この目標の達成状況を評価するための本学独自の目標として、グローバル体験、多様な留学生、多様な教員、SME と起業、自主財政基盤という 5 つの指標群を構成する 15 の数値目標を設ける。幾つかの目標は共通指標を再掲したものである。

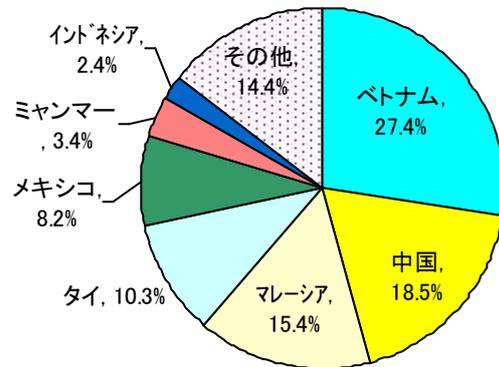
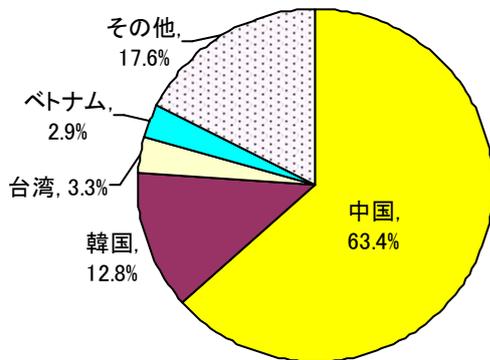
【これまでの取組】

上記の目標は意欲的なものであるが、これまでの取組によって達成された次のような成果性を考えると実現性の十分にある目標数値である。

- **日本人学生のグローバル体験**については、建学以来の実務訓練制度を平成 2 年度から海外に展開し、平成 25 年度までに累計 600 人の派遣実績。このほか、高専時代からの気づきとモチベーションづくりが重要との認識のもと平成 22 年度から高専アドバンスコースへの支援を行い、延べ 63 人の高専生に国際学会発表、現地企業訪問などを含む数週間の海外体験を行ってきた。また、大学院の各種プログラムを通じてこれまでに 140 人の大学院生を海外に研究留学生で派遣してきた。
- **多様な留学生**の確保については、学部レベルでは日本企業の進出先国を先取りしたツイニング・プログラムをマレーシア、ベトナム、中国、メキシコの 4 カ国で実施中であり、毎年 70 人前後

(大学名：長岡技術科学大学) (申請区分：タイプ B)

の留学生を受け入れている。現在では学部留学生の7割を占める規模となった。また大学院レベルでは、日系企業技術者等を育てる社会人留学生特別コースを通じて延べ254人の社会人技術者・教員に学び直しの機会してきた。英語による授業と研究指導をコースである。こうした様々な留学生プログラムによって、本学留学生の国別構成は全国合計の国別構成と比べると大きな多様性を持っている。



全国合計（平成23年度）

本学（平成23年5月）

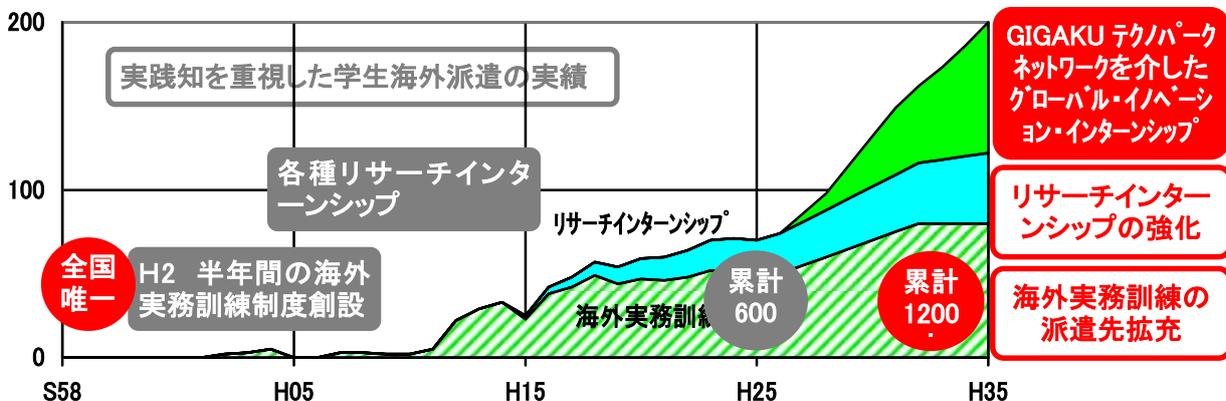
- **多様な教員**に関する指標のうち、本学で学位を取得した協定校教員数についてみると、本学はJICAプロジェクト、協定校の若手教員受入等を通じ、ASEAN地域を中心に150人の大学教員を輩出してきており、各国における工学教育基盤形成に大きく貢献してきた。
- **SMEと起業**に関する指標のうち、中小企業との共同研究件数については、これまでの産学共同研究中およそ半数程度が中小企業とのものである。中小企業を含む国際共同研究についてはタイ及び中国の企業と2件の実績がある。
本学教員・学生による起業については平成25年度までに12件の実績を有する。
- **自主財政基盤**については、本学は建学当初から産学共同研究のための技術開発センターを持ち、活発な産学共同研究をリードしてきた。本学は、教員ひとりあたり共同研究費で工学系全国3位（平成23年度）の実績を誇る。

【本構想における取組】

指標群Ⅰ（グローバル体験）修士修了時に40%の学生が海外でイノベーションを体験

高専、学部（実務訓練）、大学院（研究交流）の各段階で海外での実践知を重視した海外体験を通じて、**修士課程修了時までに40%の学生に3か月以上の海外におけるイノベーション体験**を行わせる。この目標達成を確実なものとするため、副次的目標として以下の4つを設ける。

- 高専アドバンストコースの修了者数を63人（平成25年度）から500人（平成35年度）とする。
- 実務訓練の派遣学生数を累計で10,800人から15,000人とする。
- 海外実務訓練の派遣学生数を累計で600人から1,200人とする。
- 年間研究交流派遣学生数を18人から50人とする。



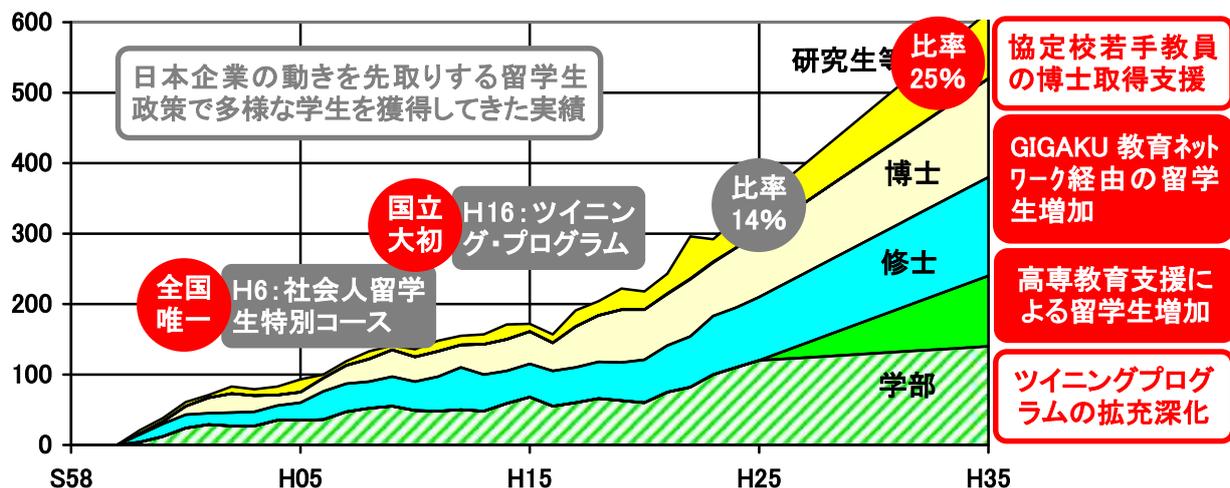
指標群Ⅱ（多様な学生）高専-技大教育モデルの移転、ツィニング等により留学生比率を25%に

世界が注目する高専-技大教育モデルの海外移転を支援し、これまでに実績をあげてきたツィニング・プログラム、社会人留学生プログラムなどを更に発展させることにより、日本企業の戦略的

（大学名：長岡技術科学大学）（申請区分：タイプB）

海外拠点を中心に多様な出身の留学生を確保し、**留学生比率 25%**を達成する。多様な出身国をもつ学生にあふれるキャンパスの存在は、学生がグローバルなニーズを把握したり、理解したりするうえでも重要な環境である。

○高専-技大教育モデル支援対象国の実績はまだないが、現在、メキシコ、モンゴル等との間で支援策の具体化について検討中である。メキシコでは北米自由貿易連合の中核的工業拠点となりつつあるグアナフアト州政府の支援もえて、グアナフアト大学の附属高校及びグアナフアト大学の学部前半教育に対する支援を行う。また、モンゴルではモンゴル科学技術大学の学部教育課程に対する支援を行う。技術者としての道へ進む優秀な若者を獲得する上で、初等教育からの動機づけ、学ぶチャンスの付与も大事であり、本学は、地域の小中学校の取組の紹介などを通じて、この側面からも支援を行う。平成 35 年度までには合計 4 か国にこうした支援を行う予定である。



○日本企業の国際展開を先取りして留学生を獲得し、**多様性指標 0.8**以上を維持
前頁の図は留学生の出身国構成について全国合計と本学を対比したものであり、構成比が 2%以上の国をすべて列挙した。**多様性指標**は、国別の構成比を P_i とした時に $1 - \sum P_i^2$ で計算され、0 から 1 の値をとる。1 に近いほど多様性は大きい。全国平均値 0.58 に対して本学の**多様性指標**は 0.85 である。本構想において取組が順調に推移するならば、この水準の多様性を維持できる。

指標群Ⅲ (教員の多様性) 拠点間の教員交流により教員の 20%を国際流動化する

各拠点校の教員構成を多様化し、グローバルニーズ志向の教育と研究に重点をおく。まず本学教員に関しては、GIGAKU 教育ネットワーク内での教員交流を定期化し、常に一定数の外国人教員が相互に常駐しあう体制を構築する。

- 本学の外国籍教員比率を現状の 5%から 20%へ増加させる。
- 本学の女性教員比率：意識的な女性教員の採用と国際的な教員交流によって、本学の女性教員比率も高まる。現在 6%の水準であるが、これを平成 35 年度には 20%に高める。
- 本学で学位を取得した協定校教員数を平成 25 年度の 150 人から、平成 35 年度には 300 人へと倍増させる。特に GIGAKU 教育ネットワークを通じた先方若手教員を受け入れて博士号取得を測るとともに、一年程度の滞在を通じて研究室運営、研究指導の経験を与える。これは現在の協定校からも極めて要望の強い点である。

指標群Ⅳ (SME と企業起業) 中小企業と携えて共に国際化し、国際共同研究 1020 件

国際共同研究に中小企業を巻き込んで国際展開を支援し、創造的視点からグローバル課題に対応するイノベーションをリードする。ソイルエンジニアリング (土壌を対象とした新しい工学分野)、アグロインダストリー (次世代の食糧・材料・資源循環)、新興国でのインフラ、環境、エネルギー、衣食住、医療、文化などが想定している分野である。

- 中小企業 (SME) との国際共同研究件数 2 件 \rightarrow 1020 件
- 学生等による起業 12 件 \rightarrow 30 件

指標群Ⅴ 国際 GIGAKU パーク財団を創設し自律的財政基盤を構築

企業・海外自治体等からの資金により、奨学金、研究・起業支援のための自主財源を確保するため、国際 GIGAKU パーク財団を設立する。財団の設立は第二期 (平成 29-31 年度) 後半を想定している。GIGAKU テクノパークネットワークの拠点校所在地には財団の支部を設ける。

○内外からの共同研究費等 3.5 億円 ➡ 75 億円

共通観点 4 構想実現のための体制構築【2 ページ以内】

- 構想を推進し実現できるだけの学内体制の整備が計画されているか。環境の変化に応じ自己変革できる体制を構築できているか。また、事業終了後も継続して取り組むものとなっているか。

【本構想における取組】**<学内体制>****1. 教員組織「系」の廃止、人事委員会の設置、年俸制と混合給与制の導入**

本構想を推進し実現するため、平成 27 年度より教員組織「系」を廃止し、大学の将来構想を反映した戦略的な人的資源の再配分を実現する。教員はこれまで系に所属し人事は系ごとに提案して教授会で審議していたが、平成 27 年度からは大学全体としての教員人事を実施するため、全学的な**人事委員会**を設置し、人事方針等の審議を行い、具体的人事はその方針に基づき教育研究評議会に設置する教員選考委員会で選考し、**教育研究評議会の審議を経て学長が決定**する。人事委員会には外部委員を構成員に組み入れる。

また、外国人や企業からの採用をやすくするため、**年俸制を導入**し、業績評価による年俸額を学長が決定するシステムを平成 26 年度から開始した。さらに海外拠点大学や企業との人事交流を促進するため、**混合給与制**を平成 27 年度から開始する予定で準備を進めている。

2. 教育課程の再編と技術科学（技学）イノベーション専攻の設置

日本の中小企業の海外展開を支援し、戦略的海外拠点（ライジングネーションズ）での新しいグローバルニーズに応えるイノベーション（ライジングテクノロジー）を牽引できるグローバル・イノベーション人材を養成するため、**課程および専攻の一部を改組し**、修士から博士まで5年間一貫の博士課程・**技術科学イノベーション専攻**を平成 27 年度に新設する予定で準備を進めている。また、この専攻ではベンチャー起業を目指す人材を育成するため経営学修士（MBA）の実績のある国際大学との連携によるプログラムやベンチャー起業の実践プログラムを専攻のコースに用意しているが、学位取得後にベンチャー起業を場所と資金面で支援する**技学ベンチャー支援機構**を金融機関と合同で設置する計画である。

3. 国際技学教育戦略室と地域連携支援センターの設置

本構想では地域中小企業と連携し、産学官融合キャンパス（長岡 GIGAKU テクノパーク）を形成し、その中で共同で実践的技術者を育成するとともに、技術イノベーションを起こす研究開発を推進する。また、中小企業との共同研究プログラムの中では、多国籍学生と他分野の学生および企業若手技術者・経営者がチームを組み製品開発を目指すことにより、グローバルな視点でのイノベーション人材育成と地域中小企業の海外展開の支援を推進する。これらの教育プログラムを企画・実施し、またこれら実践的技術者育成プログラムを海外展開する**国際技学教育戦略室**を新たに学内に設置する。この国際技学教育戦略室では、海外展開する実践的技術者育成プログラムの国際標準化を目指して、技学教育プログラムの国際化と質の保証を検討し整備することも業務である。

また、地域中小企業と共同の産学官融合キャンパスの構築と地域のグローバル化および地域中小企業の海外展開を支援する**地域連携支援センター**を学内に設置する。この地域連携支援センターでは留学生を中心とした学生・院生参加による地域企業や地元小・中・高校の国際化と ICT 化を推進する業務も行う。これら、新たに設置する戦略室およびセンターの人員は学内の人員の再配置と本申請での予算による特任教員・職員を採用する。

4. 国際連携センターの補強

本構想の目標を達成する過程において、多くの外国人教員の採用や留学生数の倍増、さらには多数の海外拠点校との連携と GIGAKU テクノパークネットワークの構築など業務が質・量ともに増大する。多数の留学生や外国人教員に対する支援体制や外国に留学する日本人学生の支援体制などを強化する必要がある。特に、外国語での情報発信、事務書類や会議の国際対応を急速に進める必要がある。このため、大学の各部局で外国文化・習慣に通じ、外国語に堪能な職員数を大幅に増やす

(大学名：長岡技術科学大学) (申請区分：タイプB)

必要がある。本学の**国際連携センター**において、本申請予算による特任職員を採用することと並行して、海外 SD 研修を数多く実施し事務局の国際化を推進する。

5. 経営協議会の国際化

本学のグローバル化を促進し、国際技学教育ネットワークおよびテクノパークネットワークの中で本学の役割と経営について協議するため経営協議会に外国人を入れるなど国際化を図る。

<国際体制>

6. 国際 GIGAKU パーク財団と 国際経営協議会の設置

本構想は高専-技大（技学）教育モデルを海外拠点校に展開する「GIGAKU 教育ネットワーク」構想と、拠点校の周りに各国自治体、企業、金融機関などからなる GIGAKU テクノパークを形成し、世界中の拠点を連結しコンソーシアムとして戦略的海外拠点でのものづくり技術者育成、供給、研究・商品開発、市場戦略をグループで一体として連携協力しながら進めていく「GIGAKU テクノパークネットワーク」構想からなる。

この GIGAKU テクノパークネットワークを統括する**国際経営協議会**と様々な支援等を行う**国際 GIGAKU パーク財団**を学外に**国際技学共同教育研究事業～21 世紀ランプ会～**（本調書に記載の「**国際 GIGAKU パーク財団**」及び「**財団**」については、それぞれ「**21 世紀ランプ会**」、「**ランプ会**」と読み替える）を設置する。国際経営協議会では「GIGAKU 教育ネットワーク」と「GIGAKU テクノパークネットワーク」全体の活動と経営を協議、評価し、加盟各国の大学・企業・自治体の代表者及び有識者で構成される。国際 GIGAKU パーク財団では、各国自治体、加盟企業から資金提供を受け、グローバル産学官融合キャンパスを統括経営する。財団支所は世界各地の情報収集や市場戦略を行うとともにシンクタンク機能も持つ。財団は優秀な学生への奨学金支給、グローバル OJT プログラムの提供、ベンチャー企業支援など、次代を担うグローバルリーダー育成にも積極的な支援を行うとともに、共同研究の成果の技術移転やベンチャー化を迅速かつ積極的に支援する。グローバル産学官融合キャンパスに参加している大学、企業は、最新の世界中の情報を共有し、共同で戦略を立てることができ、それぞれの分野で強みを持った大学、企業がマッチした地域で研究開発、市場開拓を行うことができる。

財団は各戦略的海外拠点に支所を置き、最初の財団支所としてメキシコ・グアナファト州テクノパークで設置する計画を進めている。

全体を統括する**国際 GIGAKU パーク財団の準備委員会**を設置し、**設立に向けた専門的かつ高度な業務を遂行する特任職員を本申請予算で採用する。**

7. 国際技学教育認証委員会の設置

海外展開する実践的技術者育成プログラムの質の保証を検討し国際通用性を担保するため、**国際技学教育認証委員会**を学外に設置する。これは加盟各国の大学・企業の技術者教育に詳しい有識者および外部有識者で構成する。

事業終了後は**国際 GIGAKU パーク財団**からの資金により自立した運営を行う。

② 財政支援期間終了後の事業展開【1ページ以内】

イノベーションを起こせる実践的グローバル技術者を育成し世界に輩出し続けることが本学に対する産業界・政府自治体・教育機関等の強い期待であり、本学のミッションでもある。

本構想は、**GOGAKUGIGAKU 教育&テクノパークネットワークの構築を通しグローバル社会のニーズに応えるイノベーション人材を育成する**というコンセプトの下、戦略的地域を中心とした展開を通し課せられた本学の使命を果たしていこうとするものである。

特に、**GIGAKU 教育&テクノパークネットワーク構想**では、世界で初めての本学が主導する**実践的技術者育成プログラムの国際通用性の追求**と、学生・留学生・高専生・日本の中小企業技術者・戦略的地域に進出中の日系企業含むグローバル企業群・内外産学官が参画し、ベンチャー企業やスピンオフ事業の立ち上げ、製品開発、マーケティング等を展開する**グローバル融合キャンパス構築**を目指している。

本構想は、**実践的技術者育成プログラムにより実現するイノベーションを起こせる実践的グローバル人材育成・輩出の Value Chain**を構築し、持続・発展させることを目標としている。財政支援期間後も本学の自助努力で事業の継続性を担保すべく、**国際経営協議会が事業持続・発展の基本プラン**を策定し、また、戦略的地域を中心に資金を集め管理する**国際 GIGAKU パーク財団**を組織し、グローバル産学官融合キャンパスでの国際共同研究、製品開発等研究助成、学生・高専生・高校生・中小企業技術者・教職員の相互派遣交流への助成等の財政支援のための支援財団を立ち上げる計画である。

日本の産学官に限らず、戦略的地域における産学官からの財源確保による初めての**国際 GIGAKU パーク財団**立ち上げであり実現は容易ではないが、本事業の継続には必要である。主要戦略的地域の本学の戦略的パートナーとの連携により、スポンサーの開拓をして行くこととなるが、財団設立後、地域ニーズに即応した上述の研究・人材教育支援等に継続的に貢献することにより、戦略的地域の現地企業、進出する日本企業等に十分な費用対効果のあることを実証し、幅広く資金の拠出を募りつつ、財政規模の拡大等財団の財務力強化に努力していくこととする。

一方、本構想の重要部分を占める**国際 GIGAKU パーク財団**構築に事業の持続性が全面的に依存することへのリスク軽減策を本構想展開の中で講じていく必要がある。

具体的には、下記の施策を全学的に講じていくこととする。

- ◎本学が高い競合優位性を有する研究領域における外部資金獲得への戦略的取組
- ◎戦略的地域の連携大学と進出企業群との国際共同研究プロジェクトの組成とその推進
- ◎本邦地元中小企業群と戦略的地域進出企業群との共同製品開発の推進
- ◎本学学生への実務訓練機会の増大及び、海外学生の本学への留学受け入れ増大への官民支援資金・制度の確立等

同時に、**本構想をてことして改革される、高い国際通用性をもった大学教育改革等を通じ、大学経営の効率化・財務体質の強化等を引き続き断行、その結果生み出される財源を本構想の実現に活用する等、戦略的分野に経営資源を投入して方針を貫いていくことで、本構想で醸成される「大学経営のダイナミズム」を維持し発展させて行く。**

③ 財政支援期間終了後の事業展開に向けた資金計画

※本項目については、採択された大学に対して中間評価時に記入していただく予定としております。申請段階で記入する必要はありません。